

〔論 文〕

南開大学中国オーストラリア研究 国際学術会議「2000 年に向けて の中国とオーストラリア」

遠 山 嘉 博

目 次

- I はじめに
- II 国際学術会議のプログラム
- III 筆者の報告
- IV 天津経済・技術開発区および天津港自由貿易地域の学術視察
 - 1 天津経済・技術開発区の見学
 - 2 天津港自由貿易地域の視察
- V おわりに

I は じ め に

1996 年 9 月 23 日から 9 月 26 日までの 4 日間、中国天津市の南開大学において、「第 5 回中国オーストラリア研究国際学術会議」が開催された。筆者はこれに参加・報告する機会に恵まれ、中国におけるオーストラリア研究の現状を観察し、中国およびオーストラリアの研究者と親しく意見交換するとともに、外資導入下に経済開発を進めつつあるモデル地区と自由貿易港を視察し、社会主義市場経済の進展過程における実地調査と情報収

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

集の貴重な経験を積むことができた。これは、前年 1995 年 4 月 30 日から 5 月 2 日までの 3 日間、上海市の復旦大学日本研究センターにおいて開催された中日国際シンポジウム「日本公企業の民営化とその問題点」への参加¹⁾、報告に続く中国への学会出張であった。二つの学会は、テーマや内容は全く異なるものの、社会主義国中国の研究者の思考姿勢や研究の状況、社会主義国における市場経済の実態や人々の生活状態などを知るうえでともに重要な体験であったとともに、二つの大学そのもの、両大学の学会運営の方法などについて比較、考察する好機でもあったと述懐している。

本学術会議の正式名称は、第 5 回中国オーストラリア研究国際学術会議 (The Fifth International Conference of Australian Studies in China) で、テーマは「2000 年に向けての中国とオーストラリア」“China and Australia to the Year 2000”である。それは豪中協会 (Australia-China Council)、中国のオーストラリア研究学会および南開大学の後援によるものである。この学術会議自体について、筆者はつぎの 3 点を新たに知りえた。第 1 は、中国においてオーストラリア研究が筆者の予想をはるかに超えて進展しており、組織化されているという事実である。社会主義国中国でオーストラリアに関する学術研究団体が組織化されており、熱心に研究が進められていることは、筆者にとって意外なことであった。第 2 は、それはすでに「第 5 回」目であり、しかも隔年開催ということであるから、発足以来すでに 10 年の歴史を持っているということである。中国国内の各大学の持ち回りで開催されている由である。第 3 は、「国際学術会議」と銘打っているように、今回 20 名程度のオーストラリア人をはじめ、筆者など中国国外からの参加者も少なからずあったことである。これは日本

1) その詳細については、つぎを参照のこと。遠山嘉博「復旦大学中日国際シンポジウム「日本公企業の民営化とその問題点」」『追手門経済論集』第 XXX 巻第 2 号、1995 (平成 7) 年 9 月、1-43 ページ。

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000年に向けての中国とオーストラリア」

のオーストラリア関係のいずれの学会にも見られないことであり、学会開催の連絡や費用など、かなりの負担があったものと推察される（ただし、前回は今回も航空運賃は自己負担であり、今回はその他の負担も若干あったが）。

ところで、本国際学術会議への参加は、旧知の南開大学国際経済貿易系教授でオーストラリア研究所長でもある殷汝祥（Yin Ruxiang）氏の熱心な招請によるものである。¹⁾ 1996年1月の最初の参加要請は、筆者の公職多忙と健康上の不安から止むなく辞退したが、その後再三の熱心な招請により、参加、報告を決意したのであった。会議への参加者は、中国国外からは28名で、その内訳はオーストラリアから21名、韓国から5名、日本から筆者1名および印度から1名であり、あと中国の研究者が約40名いた。それ以外に、駐中国オーストラリア大使や北京のオーストラリア商工会議所所長など、政界や実業界からも若干名の参加があった。報告は「文化および文学」部門と「政治学および経済」部門の二つに分けられ、午前と午後のそれぞれがコーヒー・ブレイクをはさんで二分され、その各々に3本ずつの報告があるというかなりハードなスケジュールであった。最終日は参加者の疲労も重なり、急遽取り止めとなった報告もあった（ただし、それらはすべて中国人のものであった）。しかし、この濃密なスケジュールを通して、各研究者がそれぞれのオーストラリア研究を拡大、深化させることができ、オーストラリア理解のみならず相互理解を進めるう

-
- 1) 日本におけるオーストラリア研究の主な学会として、つぎがある（創設順）。大洋州経済学会（1971年創設、遠山嘉博代表幹事）、オーストラリア・ニュージーランド文学会（1979年創設、有満保江・古川原哲夫・山崎真稔代表者）、およびオーストラリア学会（1989年創設、渡辺昭夫代表理事）。
 - 2) 教授は筆者の英語論文“Japanese Tourists and Tourism Investment in Australia and Queensland”（*Otemon Economic Studies*, Vol. 24, December 1991）の中国語訳「日本在澳大利亞及昆士蘭洲的旅游者和旅游业投資」を、南開大学オーストラリア研究所の紀要『澳大利亞研究』（1993年3月号、12-28ページ）に掲載されている。

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000年に向けての中国とオーストラリア」

えて大いに有益であったことは確かである。

II 国際学術会議のプログラム

9月23日から26日までの4日間のプログラムを、まず紹介しておこう。これによって、中国におけるオーストラリア研究の関心のありかや内容を知ることができ、また、外国人（主としてオーストラリア人）によって提供された研究の方向性と内容が明らかとなるであろう。9月23、24両日と26日の3日は研究報告会に当てられ、25日は学術視察旅行を行った。

報告者と報告題名は、以下のとおりである（中国人で漢字表記の判明したものは、英語表記と並記してある）。

9月23日（月）

・午前の部

開会式（南開大学東洋文化芸術学部コンファレンス・ホール）

議 長 Zhang Maizeng（張 邁会）（南開大学教授・国際学術交流所
所長）

講演者 Hou Zixin（南開大学学長）

Stuart Simson（豪中協会会長）

Hu Wenzhong（胡 文仲）（中国オーストラリア研究学会会
長・北京外国語大学教授）

Zhung Gonghui（天津市副市長）

Sam Gerovich（郭 森若）（在北京オーストラリア大使館公使）

Henry Tsang（シドニー市副市長）

全体会議

議 長 Stuart Simson（豪中協会会長）、Hu Wenzhong（胡 文
仲）（中国オーストラリア研究学会会長・北京外国語大学教授）

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

報告者 Stuart Simson (豪中協会会長), “An Aspect of Australia-China Relations”

Huang Yuanshen (黄 源深) (中国オーストラリア研究学会副会長・華東師範大学教授), “Towards a Better Understanding”

Beverly Hooper (西オーストラリア大学準教授), “Australia's Engagement with Asia: the Academic Dimension”

Hu Wenzhong (胡 文仲) (中国オーストラリア研究学会会長・北京外国語大学教授), “What Is White's Letters About White?”

・午後の部

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議長 Huang Yuanshen (黄 源深) (中国オーストラリア研究学会副会長・華東師範大学教授)

報告者 Jeffrey Doyle (オーストラリア防衛力学院大学), “The Theme of Asia in Australian Literature: China and Chinese in Australian Literature”

Chung Chong-Wha (韓国大学外国語研究所所長), “What is Australian Literature in Asia”

Li Yao (李 尧) (対外経済関係管理学院副教授), “Asian Themes in Australian Literature”

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議長 Beverly Hooper (西オーストラリア大学準教授)

報告者 Dennis Rumley (西オーストラリア大学準教授), “Australia and the “New Regionalism” in the Asia-Pacific”

Lin Xiaoguang (林 晓光) (中央党校副教授), “Australia's

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000年に向けての中国とオーストラリア」

Asian and Pacific Strategy”

Gordon Forth (ディーキン大学地域開発研究所所長), “The Development of Direct Region-to-Region Trade and Investment Linkages Between Australia and China”

9月24日(火)

・午前の部(1)

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議長 Jeffrey Doyle (オーストラリア防衛力学院大学)

報告者 Wang Guofu (王国富) (芬州大学外国語学院教授), “Multiculturalism — Australia to the Year 2000 —”

Deborah Jenkin (キャンベラ大学), “Multiculturalism in Australian Literature (and Film) — Some Recent Studies —”

Du Xuezheng (杜学增) (北京外国語大学副教授), “From Monolingualism to Multilingualism”

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議長 Lynne Poleson (オーストラリア金融部門組合ニュー・サウス・ウェールズ書記)

報告者 Charles Brent (中国オーストラリア商業会議所所長), “Factors Which Will Be Important in the Australia-China Economic Relationship over the Longer Term and the Role of the Australian Chamber of Commerce Intends to Play in Forging Economic Opportunities”

Selwyn Mar (香港オーストラリア商業会議所収入役), “Australia's Economic and Trade Relationship with Hong Kong, the Impact on the Relationship of Hong Kong's

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

Change of Status in 1997, and the Role of the Australian Chamber of Commerce in Hong Kong after 1997”

Tony Walker (北京メディア代表), “Economic and Geographic Aspects of China's Foreign Policy and China's Relationship with U. S. and Japan Over the Next Few Years and Its Impact on Australia”

・午前の部 (2)

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議 長 Wang Guofu (王 国富) (芬州大学外国語学院教授)

報 告 者 Connie Zheng (マッコーリー大学アジア・パシフィック研究所所員), “Multiculturalism”

Li Youwen (李 又文) (北京外国語大学), “Multiculturalism”

Chen Qinglin (陳 庆林) (场州大学オーストラリア研究所),
“Cultural Diversity and National Unity: Are the Two Concepts Compatible?”

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議 長 Dennis Rumley (西オーストラリア大学準教授)

報 告 者 Chilla Bulbeck (グリフィス大学準教授), “The Australian Family in the Year 2000: Lessons For or From China?”
Hyung-Shik Kim (韓国 Chung-Ang 大学教授・オーストラリア研究所所長), “Australia at the Turn of Century: A Lesson From Australian Social Policies”

Alice de Jonge (モナシュ大学銀行・財政学科), “Transferring Australian Technology to Mainland China: The Ups and Downs of a Growing Relationship”

南開大学中国オーストラリア研究国際学会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

Richard Braddock (マッコーリー大学教授・アジア太平洋研究
究所所長), “Sino-Australia Trade Relationship”

・午後の部 (1)

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議 長 Zhu Jiongqiang (朱 炯強) (杭州大学外語学院教授)

報 告 者 David Carter (グリフィス大学・博士), “Australian Popular Culture: Local, Natural and Global”

Peter Timms (『月刊芸術』誌編集者), “An Aspect of the Visual Arts in Australia”

Yu Zhiyuan (余 志遠) (北京外国語大学副教授), “Australian Films in the 1990 s”

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議 長 遠山嘉博 (追手門学院大学教授)

報 告 者 Lin Tianhu (林 添湖) (廈門大学副教授), “An Analysis to Australia's Strategy of Facing Asia”

Zhang Mingwei (張 明威) (モナシュ大学講師), “Auditor's Going Concern Opinion: Can China Benefit From Australian Experience?”

Liu Fande (刘 樊德) (中国社会科学院助研), “Australia's APEC Strategy”

・午後の部 (2)

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議 長 Yu Zhiyuan (余 志遠) (北京外国語大学副教授)

報 告 者 Tang Zhengqiu (唐 正秋) (広州 中山大学外語学院副教授), “Australian Poems Towards the 21 st Century”

Zhu Jiongqiang (朱 炯強) (杭州大学外語学院教授), “Characteristics and Achievements of Judith Wright's

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000年に向けての中国とオーストラリア」

Poetic Creation”

Anurang Sharma (印度 ダヤナンド・カレッジ・博士),
“Sending the Cultural Cringe Packing: Les Murray’s
Vernacular Republic”

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議 長 Alice de Jonge (モナシュ大学銀行・財政学科)

報 告 者 遠山嘉博 (追手門学院大学教授), “Changes in the Japan-
Australia Economic Relations”

Zhou Zhongfei (周 忠非) (上海社会科学院副研), “Queens-
land’s Tourism and Shanghai”

Gong Zhankui (宮 占奎) (南開大学教授), “The Liberal-
ization of Trade and Investment in APEC”

Wang Jian (汪 健) (厦門大学研究生), “Australia and
APEC”

9 月 25 日 (水)

天津経済・技術開発区 (TEDA) および天津自由貿易地域への学術視察
旅行

9 月 26 日 (木)

・午前部 (1)

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議 長 Wu Zhenfu (吳 禎福) (北京外国語大学教授)

報 告 者 Kang Jianxiu (康 建秀) (青島大学副教授), “Develop-
ment of Australian Short Fiction and Ms Margot
Ticher’s Short Stories”

Li Shirong, “Permanence Versus Transitoriness”

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議 長 Zhang Youwen (張 幼文) (上海社会科学院世界經濟研究所
副所長)

報 告 者 Lynne Poleson (オーストラリア金融部門組合ニュー・サウ
ス・ウェールズ書記), “Reform of Australian Industrial
Relations and Future of the Trade Union Movement”
Janice Patricia Ryan (エディス・コーワン大学講師),
“Changing Perspectives of Chinese Immigration in
Australia”

Xia Yuhe (夏 玉和) (北京外国語大学副教授), “The Role
of Australia in Second World War”

・午前の部 (2)

パネル「文化および文学」(Yiyuan 会議所 2 階)

議 長 Wu Zhenfu (吳 禎福) (北京外国語大学教授)

討 議

パネル「政治学および経済」(Yiyuan 会議所 3 階)

議 長 Gong Zhankui (宮 占奎) (南開大学教授)

報 告 者 Zhang Qiusheng (張 秋生) (江蘇徐州師範学院副教授),
“Australia's Policy Towards Asia”

Yin Ruxiang (殷 汝祥) (南開大学教授), “Subtle Changes
in Australia's Foreign Policy”

Yi Weiming (衣 維明) (南開大学副教授), “Australia's
Trade with Northeast Asia and the Effects on
Changes in the Industrial Structure”

Zhang Jun (張 軍) (南開大学研究生), “Inflation Con-
trol in Australia”

Chi Rui (迟 睿) (南開大学研究生), “The Accord and Its

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

Impact on Australian Economy”

• 午後の部

閉会式（体育賓館）

議 長 Huang Yuanshen（黄 源深）（華東師範大学教授）

閉会の辞 Dannel Kane（在北京オーストラリア大使館参事官（文化担当））

Sean Foster（オーストラリア外務および外国貿易省豪中協会書記）

Hu Wenzhong（胡 文仲）（中国オーストラリア研究会会長・北京外国語大学教授）

Hon Zixin（南開大学学長）

上記のプログラムにみられるように、午前の部、午後の部ともに報告がぎっしりつまっており、休憩時間はごく短時間しかなく、かなりきついものであった。午前の部(1)は午前8時30分に開始され、午後の部(2)の終了は午後6時前となり、かなりのハード・ワーキングであったことは否めない。報告時間は一人20分とされ、その後10分間程度の質疑応答があり、予定はつきからつきへと容赦なく進められていった。

筆者は一貫して、パネル「政治学および経済」の報告と討議に参加し、また、座長も務めた。それらを通して、社会主義国中国における資本主義国オーストラリアの政治や経済の研究の視点、意義、理解の仕方など、いろいろと学ぶところが多かった。中国人の報告に関しては、総じて楽観的な現状分析と将来見通しが印象的であり、現実の理解の仕方などについて若干の新鮮な驚きを禁じえないこともあった。オーストラリア人にしろ中国人にしろ、両国の政治関係、経済的結びつきについては総じて積極的姿勢と好意的解釈がみられたのも印象的であった。

9月26日の最終日には、前々日までの報告会や前日の午前8時スター

トの天津ビジネス界の実地見学を通しての疲労の蓄積から来る参加者の体調を気遣ったためか、多くの報告が突然中止となった。このような学会プログラムの一部の急な取り消しは筆者にとっては初めての経験であり、大変な驚きであった。ただし、取り止めとなった報告はすべて中国人研究者のものばかりであったが……。そのなかには友人の殷汝祥教授の報告も含まれており、筆者としてはぜひ聞きたいと思っていただけに、大変残念であった。昼近くに閉会式を終え、ようやく全日程が終了したのであった。

つぎに、筆者の報告の要旨を述べ、さらにつぎの節で、天津ビジネス界見学の経験を回顧することとしよう。以下の筆者の報告要旨は、大会の報告レジュメとして提出したものに、若干の加筆、訂正を施したものである。フルペーパーは、別の機会に発表される予定である。¹⁾

Ⅲ 筆者の報告

Changes in the Japan-Australia Economic Relations

Roughly, the Japan-Australia economic relations started about one hundred and twenty or thirty years ago. However, the relationship was very weak for most of that period and only in the last 30 years has it become much stronger. The development of this relationship can be divided into five stages.

-
- 1) 本報告後、韓国ソウル市の Chung-Ang University の Hyung-Shik Kim 教授の依頼により、同大学の研究紀要に掲載すべく 1996 年 11 月に原稿を送付したが、まだ掲載誌は入手しえていない。なお、邦文の論文として、つぎのものを発表した。遠山嘉博「日豪経済関係発展の諸段階」『追手門学院大学創立三十周年記念論集 経済学部篇』1997（平成 9）年 3 月、1-23 ページ。

Before the end of the Second World War, Japan-Australia economic relations were very weak. Japan exported labour services to Australia and Australia wool to Japan. After 1874, Japanese pearl divers went to Thursday Island, the Torres Strait and the Arafra Sea. After 1888, Japanese sugar cane labourers also went to Queensland. In 1890 Fusajiro Kanematsu, a marchant in Kobe with no national backup, began to buy Australian wool. After that, Japanese imports of Australian wool increased rapidly. By 1930/31 Japan was the second largest importer of Australian wool, next to the UK.

This **first stage** of Japan-Australia economic relationship was based on **individual relations**.

The Japan-Australia trade relationship was discontinued during the Second World War, and it resumed in August 1947, when trade was reopened. From 1947 up to the 1950s it entered **the second stage**, a **mutually complementary relationship**. This reopening of trade was driven by Japanese wool imports from Australia. And also Australia had the capacity to export agricultural products that Japan very much needed. Due to its postwar industrialisation and housing boom, Australia increasingly imported Japanese iron and steel, nonferrous metals and machinery. In 1956 Japan became the second largest export market for Australia next to the US, and the second largest customer for Australian wool next to the UK. Nevertheless, both countries severely restricted their imports because of a serious dollar shortage, so trade was somewhat inactive.

南開大学中国オーストラリア研究国際学会議
「2000年に向けての中国とオーストラリア」

Economic relations entered **the third stage** in the 1960s and the 1970s. In this stage the second and the largest boom in Japan-Australia trade occurred, in which Australian mineral exports to Japan took a leading part, and economic relations rapidly grew stronger to become a **mutually dependent relationship**. In the first half of the 1960s there occurred several important events which served as the foundation of this honeymoon period — (1) the lifting of the iron ore embargo by the Australian Federal Government in December 1960, (2) the UK's first application to participate in the EEC in August 1961 and (3) the establishment of a completed GATT relationship between Japan and Australia in August 1963.

After the latter half of the 1960s huge amounts of minerals as well as traditional agricultural products were exported from Australia to Japan, and Japan made a large direct investment in Australian mineral development while keeping up its traditional manufactured exports. Australia's substantial increase in mineral exports to Japan contributed substantially to increased employment and a higher GDP in Australia and to increased production of manufactured goods in Japan. In 1966/67 Japan became the largest Australian export market and has kept that position, being by far the largest overseas market for Australia, up to now. Thus, the two countries became increasingly interdependent economically.

In these circumstances, the relationship became a very delicate one. One country's economic fluctuations and policy changes had a great effect on the other's economy as well as on its own. Thus, economic frictions often arose. Iron ore cut-backs occurred in 1972 and 1978. Because of these cut-backs some mines in Western

Australia were forced to close, and new mining towns became ghost towns. Beef frictions occurred as well in 1973 and 1976. Australian stock farmers had made a special investment in feedlot system for the Japanese market, but beef was the only item subject to import restriction among all sorts of meat at that time in Japan. Moreover, a sugar war occurred in 1975-77. When a long-term contract for sugar trade was drawn up in December 1974, the contracted price was 229 pounds/ton, but the international price fell to about 100 pounds/ton when Japanese traders were going to import after half a year, and Japanese importers expected the reduced price. Australia claimed the original price, and ships laden with raw sugar came to a standstill in Tokyo Bay.

Through these trade frictions both countries became aware of a lack of mutual understanding. Australia realized the danger of over-dependence on the Japanese market and tried to diversify its export markets.

In **the fourth stage**, which occurred in the 1980s, energy resources and processed minerals became new Australian exports to Japan. Besides the traditional coal exports, natural gas from the Northwest Continental Shelf became a new energy export to Japan. Australia was rich in electric power, so bauxite exports were more profitable than alumina. Meanwhile, Japan started making investments in energy development in Australia, and technological cooperation with Australia began to take shape. Thus, both countries entered into a **new economic partnership**.

Japan-Australia economic relations entered a new era in the 1990s, known as **the fifth stage**, a **relationship of trade in services**, especially in tourism, although the traditional relationship is still important. In the past, trade in goods far exceeded trade in services, in spite of the fact that 61% of the Australian GDP and 51% of the Japanese GDP came from the service sector in 1988. But in the 1990 s, trade in services is growing rapidly.

Japan has now reached a mature stage in its own economic development and it is developing away from heavy and chemical industries of a resource-consuming type towards a service industry and knowledge-intensive economy. Exports of natural resource-based goods from Australia to Japan can not expect to expand much in the 1990 s, while Japanese demand for Australian services, especially for tourism, began to increase substantially in the latter half of the 1980 s and continues to do so in the 1990 s. Tourism is an important growth area, but education, research, finance, medical and other services are also a source of increased growth. The changed composition of Japanese investment in Australia indicates these changes.

As mentioned above, Japan-Australia economic relations began with trade in Australian wool, expanded with trade in Australian agricultural goods, grew much stronger through trade in Australian minerals, and has now entered into a period of trade in services.

筆者が中国での報告後、本稿を書くに当たって施した修正のうち最も重要な点は、第 3 段階の時代区分である。中国での報告を含めてそれまで書

いた諸論文では、第3段階の始期を1960年代後半としていたが、本稿ではそれを、1960年代とすることに変更した。1960年代前半に生じた三つの重要な変化は、1960年代後半から1970年代にかけての日豪貿易の一大発展の誘因および基盤となったものであるから、これは第2段階に含めるよりも第3段階に入れる方が妥当であろうと判断した結果である。

現在の中国とオーストラリアとの経済関係は、日豪経済関係の発展におけるまさにこの第3段階に相当するものであり、今後中国とオーストラリアとの経済関係は、日豪経済関係の第5段階へ漸進的に移行するであろうとの予測も、報告の際に付加した。ただし、中国はエネルギー資源に豊富な国であるから、日豪経済関係における第4段階はスキップされるかもしれないが…。香港から来た中国人研究者や友人の西オーストラリア大学のラムリー教授からこの点に関するコメントが出されたが、おおむね筆者の意見に賛同するものであった。

IV 天津経済・技術開発区および天津港自由貿易地域の学術視察

9月26日（水）は、午前8時にホテルを出発して午後6時近くまでの間、天津経済・技術開発区および天津港自由貿易地域の学術視察旅行に当てられた。以下、その概要を述べておこう。

1. 天津経済・技術開発区の見学

天津経済・技術開発区（Tianjin Economic and Technological Development Area）（以下TEDAと略記する）は、天津市の東南に位置し、市中心部から50キロメートルのところにある。東側に渤海湾と天津新港があり、南西側では人口42万人の天津市塘沽（Tanggu）区と接している。TEDAの設立は、1984年12月6日、中国国務院（State Council of China）によって承認された。それは中国資本と外国資本とのジョイント・ベン

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

チャー、中国と外国との契約によるジョイント・ベンチャーおよび外国資本企業（以上すべて外資企業と言われる）を発展させることを主たる目的とする経済区である。中国の特別経済地域に認められた特惠的な政策や誘因や弾力的対策を享受している。その計画規模は 33 平方キロメートルであり、開発区を北西から南東に貫通する北京—天津—塘沽高速道路の南側 8 平方キロメートルは金融、貿易および生活区であり、北側 25 平方キロメートルは工業区である。TEDA が最終的に目指しているのは、外国貿易をその推進要因とし、近代工業をその基盤とし、そして金融や商業や貿易などの第 3 次産業の調和的発達を伴った輸出志向型の経済センターであり、かくて、中国北部における最大の自由港を創造しようとしているのである。¹⁾

外国または他の地域からの投資家は、つぎの三つの形態で TEDA に投資することとなる。

(1) 中国資本と外国資本とのジョイント・ベンチャー (Sino-Foreign Equity Joint Venture)

資本ジョイント・ベンチャーは、中国企業の活動範囲の外にある他の国や地域から来た会社、企業、その他の経済的統一体または個人によって法人化され、中国政府の認可を受ける。ジョイント・ベンチャーは有限責任公司となり、中国法人の地位を享受する。ベンチャーの当事者たちは、協議のうえ、各当事者の出資比率を決め、それから共同して投資し、ベンチャーを経営し、相互に危険、利益、損失を分かち合う。外国の当事者は、ジョイント・ベンチャーの登記資本金の 25% 程度も形成するであろう。各当事者が投資した出資分は、現金や現物の材料や工業財産権といった形で貢献するであろう。利益

1) Tianjin Economic-Technological Development Area Administrative Commission, *TEDA: A Guide to Investment in Tianjin Economic-Technological Development Area*, 1995, p. 1

の分配や危険の負担は、出資割合に直接比例するであろう。

(2) 中国と外国との契約ジョイント・ベンチャー (Sino-Foreign Contractual Joint Venture)

契約ジョイント・ベンチャーの形態では、両当事者の責任、権利および義務は彼らが作った協定書に規定される。契約は中国政府によって認可され、中国法の保護と裁判に従う。契約ジョイント・ベンチャーでは、通常、中国側の当事者は土地の利用権、労働力、労働サービス、あるいは利用できる建物、設備、施設、少額の資金などを提供し、一方、中国領土以外の外国または他地域の当事者は資金、技術、主要設備、材料などを提供する。経営の適切な形態、利潤分配の形態や比率は、公正と相互利益の原則のもとに、両当事者間の協議を通して決定される。

(3) 外国資本企業 (Foreign Capital Enterprise)

中国領土外の他の国や地域の会社、企業、その他の経済統一体または自然人は、全面的に中国の外側から来た資金、すでに投資された中国国内企業から分配された利潤、または、価値を認められた現物の物的対象物などでもって投資を行うことができる。¹⁾

産業政策上とくに重点が置かれている産業は、(1) インフラストラクチャー関連産業 (電力、ガス、港湾、環境保全など)、(2) 通信、電子機器関連産業、(3) 精密機器産業、(4) 自動車産業など、合計 39 の個別産業があげられており、広範な産業の誘致、育成を目指している。²⁾ そのうちとくに注力すべき 4 大支柱産業として、(1) 電子産業、(2) 自動車産業、(3) バイオ・製薬産業、(4) 化学工業があげられている。³⁾

1) *Ibid.*, p. 4.

2) *Ibid.*, pp. 5-6.

3) 天津経済技術開発区管理委員会編『天津経済技術開発区投資指南』(発行年不詳)、5 ページ。

ところで、案内された会社の一つに、モトローラ社があった。中国人労働者の作業現場や事務室に案内されたが、いずれも通路からのガラス窓越しの見学であった。オーストラリアの工場（その多くは自動車および同部品産業であったが）を見学した際は、作業現場へ直接入っての見学であったが、ここではそれはかなわなかった。しかし、これは産業の種別によるものかもしれない。実際、オーストラリア NEC では、一部作業現場に入っての見学もあったが、多くの個所では通路からガラス窓越しの見学であったと想起される（しかし、モトローラほど冷淡ではなかったことは確かである）。多くの作業員のなかでも、女子工員の多さが目についた。殷教授によると、モトローラは外国からの見学者に対して一般に不親切であり、とくに日本からの見学者に対して冷淡であるとのことであった。ただ、もしそうであるならば、他に選択しうる企業はなかったのかとの疑問も生じてくる。しかし、外国からの見学者に対して案内しうる合弁企業または外資企業としては、今のところモトローラぐらいしかなかったのかもしれないとも推察される。

まだ開発途上ということもあって、見学個所はそう多くはなかったが、ひととおり見学が終わった後、迎賓廳（Reception Hall）へ入り、TEDA の関係者から説明を受けた。その最後に、広大な部屋の中央に座っていた高官との質疑応答の機会が設けられた。まず、3、4 人のオーストラリア人が質問をしたが、経済学者でないためか、初歩的な質問が多かった。たとえば、「どうして中国自身がもっと投資をしないのか」などで、技術移転の必要性や、輸出増大政策からみれば外資導入は必然的要請であり、高官の応答もこれらを中心とするものであった。最後に筆者は、「外国の投資家にとって、投資の安全性は最も重要かつ気懸かりな問題であるが、もし万一、中国で突然の政変や社会的変動が生じた場合、それはどのようにして守られるのか」と、やや刺激的に過ぎることを懸念しながら質問してみた。高官は、投資の安全性は万一に備えての保険で保証される仕組みに

なっていると述べ、最後に、「しかしながら、共産主義国中国において、政変など起りはしない」と強い調子で明言したのが印象的であった。

TEDA は、既述のように、外資導入により中国工業の技術水準の向上と生産性の増強を図り、もって輸出の伸長と経済成長の促進につなげようとするものである。近年の中国経済は安定した経済成長率を維持し、外貨準備も過去最高の水準にあるとされている。ただ、好調な輸出は外資系企業によるところが大きく、国有企業はじり貧の一途をたどっているとい¹⁾う。中国の輸出増大における TEDA の寄与率を統計資料で確認することはできていないが、TEDA に象徴される中国の外資導入政策が輸出増大に大きく貢献していることは確かであるといえよう。

なお、TEDA の中国語および英語のガイドブックの最終ページに、「投資咨询機構」，“Investment Consultancy Service”と題して、TEDA 内部の投資関係部局および外部の各地事務所の電話番号やファックス番号が掲載されてい²⁾た。中国語版では 8 カ所の番号が記されており、そのうち 5 カ所は TEDA 内部の部局であり、外部の 3 カ所是北京事務所、アメリカ事務所および日本事務所（電話は 0081-3-3475-6848、伝真は 0081-3-3475-6847）であった。また、英語版では 8 カ所の電話番号があり、そのうち 4 カ所は TEDA 内部の部局であり、他是北京事務所、深圳事務所、日本事務所（Tel: 0081-3-54549493）、およびシンガポール代表部であった。外部

1) たとえば、今村弘子『中国経済はどこへ行くのか』田畑書店、1997（平成 9）年 11 月。ただし、本書の特徴は、中国経済の経済成長や物価の比較的安定性や外貨準備の高まりなどにみられる好調さを高評価する点にあるのではなく、むしろ、マクロ統計数字に示される中国経済の好調さの裏にある中国経済の問題点、たとえば自転車操業の現状やインフレ体質の残存などを厳しく指摘している点にある。

2) 天津経済技術開発区管理委员会編、前掲書、12 ページ。Tianjin Economic-Technological Development Area Administrative Commissson, *op. cit.*, p. 11.

の事務所では、日本のみが中国版と英語版の両方に記載されている。このことは、TEDA が、外国の投資家として日本をいかに重視しているか、より端的に言えば最も重要視しているのではないかということのあらわれとして注目される。

2. 天津港自由貿易地域の視察

その後、天津港自由貿易地域 (Tianjin Port Free Trade Zone) (以下自由貿易地域と略記する) を視察した。自由貿易地域は、1991 年 5 月 12 日、中国国務院によって認可された。それは、関税の管理下にある中国領土内で、関税を課されない特別な広範な開放経済地域である。それは国際的慣行のもとで運営され、中国政府が与える最優先的諸政策を受けている。それは、主として、国際貿易とその関連サービス、たとえば加工、包装、輸送、貯蔵、商品の展示および小売り、さらには不動産、金融、保険等々に従事している。¹⁾

優先的諸政策として、つぎのごときものがある。

- (1) 地域内の企業は、世界貿易および以下の関連サービス、すなわち財の加工、包装、輸送および貯蔵等、さらに商品の展示と小売り、不動産、金融、保険などを、法律に従って営むことを許可される。
- (2) 関税、付加価値税および消費税は、以下のものについては免除される。すなわち、自由貿易地域に入荷する商品および同地域から中国へ出荷される商品、同地域内の諸会社間で取引される商品、自己使用のための輸入建設資材、生産および管理のための諸施設、および生産用の燃料などである。上記のものについては、輸入ライセンスまたは輸出ライセンスは要求されないであろう。

1) Tianjin Port Free Trade Zone, *Investment Guide of Tianjin Port Free Trade Zone*, p. 1 (published year is unknown).

- (3) 自由貿易地域内で生産または加工された生産物は、付加価値税および消費税を免除される。外国向けの生産物および自由貿易地域内諸企業間での販売向けの生産物については、付加価値税および消費税は免除される。
- (4) 10 年を超える登録期間を持って生産および加工に従事する自由貿易地域内の外資企業は、黒字の最初の 2 年間は企業所得税を免除され、3 年目から 5 年目の間は 50% の軽減を認められており、6 年目以降は企業所得税は生産企業に対しては 15% の率で課せられるであろう。

税の免除や軽減の期間が終了する時、輸出生産物を生産している企業は、その企業の年間輸出額が年間総生産額の 70% を超える場合には、所得税の 50% 軽減を認められるであろうし、また、新技術プロジェクトに対しては、所得税 50% 軽減の期間は 3 年間延長されるであろう。もし輸出生産物または新技術生産物を生産している企業の所得税率が 50% の軽減後 10% 以下となるならば、その企業所得税は 10% で課せられるであろう。もし自らの企業が生んだ利潤を 5 年もの期間にわたって直接再投資する外国の投資家は、支払った企業所得税の 40% の払い戻しを受けるであろう。もし再投資が輸出品生産企業または先端技術使用企業でなされるならば、その再投資が 5 年にもわたる場合は、再投資分に対するすべての税支払いはいは払い戻されるであろう。

- (5) 外資企業は当分の間、地方所得税を免除される。
- (6) 外資企業は、家屋が完成または購入された月から始まる 5 年間、家屋税を免除される。
- (7) もし何らかの特別の必要が生じたならば、自由貿易地域内の企業の固定資産の減価償却を加速するために、申請書が正式に提出されるであろうし、減価償却の期間は税法の規定に従って、かつ認可を得

た後に、短縮されるであろう。

- (8) 外資企業および外国人職員は、彼らの利潤、賃金およびその他の合法的所得を、租税インボイスまたは清算証明書で送金してよいであろう。
- (9) 自由貿易地域は、万一の場合に備えて、外国為替管理部を設けるであろう。自由貿易地域内の企業は、中国の銀行および外資系銀行のいずれにも、現金勘定を開設することができる。自由貿易地域内企業間の取引は、外国為替で決済されるであろうし、外資企業または個人の所得や賃金は自由に外国へ送金したり、外国為替スワップ・センターで売却したりできる。
- (10) 自由貿易地域管理委員会は、中国の法に従って事業を行い、税を支払う企業に対して、税の支払いを基礎として、合理的な財政補償を与えるであろう。¹⁾

ところで、天津自由貿易地域の視察は、実際には、フィリップスの製品の箱詰めが高く積まれた倉庫、何隻かの貨物船が停泊していた港程度で、特別のインパクトは受けなかった。むしろ閑散としており、発展途上の印象を強くしたのであった。

V お わ り に

今回のオーストラリア研究国際学術会議はかなりのハード・スケジュールであったが、筆者にとって貴重な経験となり、そこからの収穫も多く、唯一人の日本人として参加した意義は大きかった。最後に、今回の参加から得た 2, 3 の知見について述べ、結びに代えよう。

第 1 は、冒頭にも述べたことであるが、社会主義国中国でオーストラリ

1) *Ibid.*, p. 3.

アの研究がかなり以前から全国的に進められており、オーストラリアを専らの研究対象とする学会まで存在し、多数のオーストラリア人を招いて全国規模での研究と討議を行う国際会議が開催されてきているということに対する新鮮な驚きと意外性である。残念なことに、日本を専らの研究対象とする全国規模の学会が存在するのかどうかについての質問を失ってしまったが、日本研究学会とでもいうようなものがあるのだろうか。アメリカや他の資本主義国については、どうなのであろうか。これらは、ぜひとも聞いておくべき重要な問題であったと後悔している。

日本では 1980 年代にオーストラリア研究シンポジウムが開催され始め、その 3 回の開催経験を踏まえてオーストラリア学会の創設に結実したのであるが、その動機づけと推進については、豪日交流基金の働きかけと協力がかなり重要な役割を果たした¹⁾。筆者の推察では、これと同じようなオーストラリア側からのプッシュによる貢献が、中国でもあったのかもしれない。いずれにせよ、日本とオーストラリアほど経済関係が密でなく、経済的相互補完関係も強くない社会主義国中国で、オーストラリア研究が着実に進んでおり、オーストラリア人研究者と共同して国際会議が 10 年も前から行われてきているということは、筆者の寡聞のせいもあるが、全く新しい発見であった。

ただ中国では、社会主義国としての従来からの歴史的経過もあって、英語の一般的普及度は高くなく、それを反映してか、今回の会議の全般的受容度や一般的関心の広がりには、限られたもののように見受けられた。1995

1) この間の経緯について筆者は、すでに詳細に論じた。たとえば、つぎを参照のこと。遠山嘉博「オーストラリア学会の設立とオーストラリア学の確立を目指して」『オーストラリア研究紀要』第 14 号（第 3 回オーストラリア研究シンポジウム特集号）、1988（昭和 63）年 12 月、および遠山嘉博「オーストラリア学会の成立と第 1 回大会の開催」『オーストラリア研究紀要』第 16 号、1990（平成 2）年 12 月。

南開大学中国オーストラリア研究国際学術会議
「2000 年に向けての中国とオーストラリア」

年の復旦大学における「日本公企業の民営化とその問題点」をテーマとする中日国際シンポジウムには、一般学生の参加やマスコミの取材がかなり顕著であったが、今回の国際学術会議では一般学生の参加やマスコミの取材はほとんどみられなかったと思われる。なお、中国のオーストラリア研究学会会長の胡文仲北京外国語大学教授から、次回（1998 年）の開催への筆者の参加の打診と要請を受けたことは、研究者として嬉しいものであった。

第 2 は、前年の復旦大学での国際シンポジウムの際にはさして気づかなかったことであるが、英語の通じることの有り難さ、逆説的に言えば、英語の通じないことの困難さを痛感したことである。筆者はオーストラリアへ行く度に、英会話力の不足を痛感させられてきたが、今回は、その英語も通じない所ではいかに困難と不安が大きいかを身にしみて感じさせられた。前年の上海では、中国人研究者の多くが日本語に堪能であり、日本人の仲間が多かったから、そのようなことは経験せずにすんだのであるが……。

たとえば、第 1 日目にタクシーで南開大学まで来たのはいいが、広い学内で会場を探そうにも、誰も英語を解せず、英文レジュメを示すだけでは全く用をなさず、あちこちの建物を訪ねて巡回し、ずい分不安にかられたことであった（最終的には、殷教授からの私信をみせて、やっと会場にたどり着くことができた）。また、大学からホテルへ帰るべくタクシーに乗ったが、Sports Hotel という英語名は通用しなかった。そこで體育賓館という中国名の筆談でもって、やっと運転手の理解を得ることができた。この時は、英語の通じない困難さと同時に、漢字を共有していることの有り難さを痛感した。さらに、西オーストラリア大学から来ていた友人のラムリー教授は、TEDA から自由貿易地域への移動中バスに乗り遅れたが、英語が通じないため、それまでに経験したことのない大変な不安に陥れられたと、筆者にしみじみ語っていた。

第3は、「社会主義を堅持したままで市場経済化を推進する」という、世界でも未経験の壮大な実験の進展の現状についてである。今回のTEDAと自由貿易地域の見学は、この面の知見を得るうえで重要な行事であったが、またしかし、それはこの大問題を評価するには余りにも限られた経験でしかないであろう。ただ、明確に言えることは、天津での現状は、前の年にみた上海の浦東地区の状況に比べて、規模、進展の程度、熱気の高まりなど多くの面で後発のものであるということである。それだけに、今後の進捗と発展の経過が期待をもって注視されるところであり、それにオーストラリアがどうかかわりうるのかも、本国際学術会議の現実的意義の視点から興味あるところである。

〔付記〕 殷汝祥南開大学教授の本国際学術会議への招請に、深甚の謝意を表す。また、筆者のもとで2年間、大学院研究生として学び、現在敬和天津国際貿易有限公司社長である姚立三氏の経営する材木および木製品製造会社の見学は、中国の個人経営企業の初めての訪問、調査として貴重な経験となった。さらに、同氏の配慮により、万里の長城、天安門、故宮博物館等の見学の機会が、短時間に限定された時間的余裕の間に効率的に設けられ、中国の歴史的遺産に接して新たな知見を得られたことに対し、心からなる感謝を申し上げる。

(1997年9月30日受理)